

「健康増進法の一部を改正する法律」に関する 案内用図記号について

厚生労働省 健康局 健康課

受動喫煙対策の体系

子どもや患者等に特に配慮

- ・学校、児童福祉施設
- ・病院、診療所
- ・行政機関の庁舎 等

○ 敷地内禁煙

屋外で受動喫煙を防止するために必要な措置がとられた場所に、喫煙場所を設置することができる。

上記以外の施設*

- ・事務所
- ・工場
- ・ホテル、旅館
- ・飲食店
- ・旅客運送用事業船舶、鉄道

- ・国会、裁判所等

* いわゆる「シガーバー」などの喫煙を主目的とする施設は除く

* 個人の自宅やホテル等の客室など、人の居住の用に供する場所は適用除外

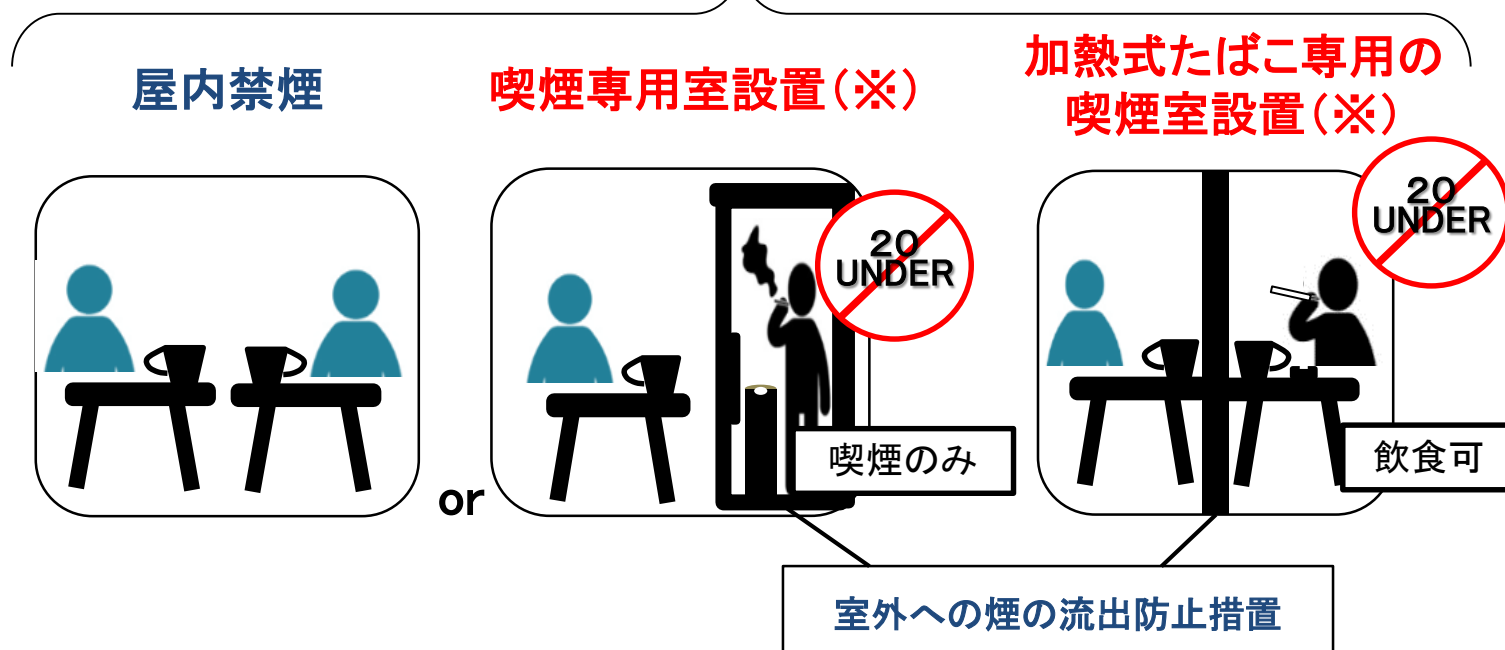
【経過措置】

既存の経営規模の
小さな飲食店

- ・個人又は中小企業が経営
- ・客席面積100㎡以下

○ 原則屋内禁煙（喫煙を認める場合は喫煙専用室などの設置が必要）

経営判断により選択



○ 喫煙可能な場所である旨の掲示することにより、店内で喫煙可能



- ※ 全ての施設で、
喫煙可能部分には、
- ①喫煙可能な場所である旨の掲示を義務づけ
 - ②客・従業員ともに
20歳未満は立ち入れない

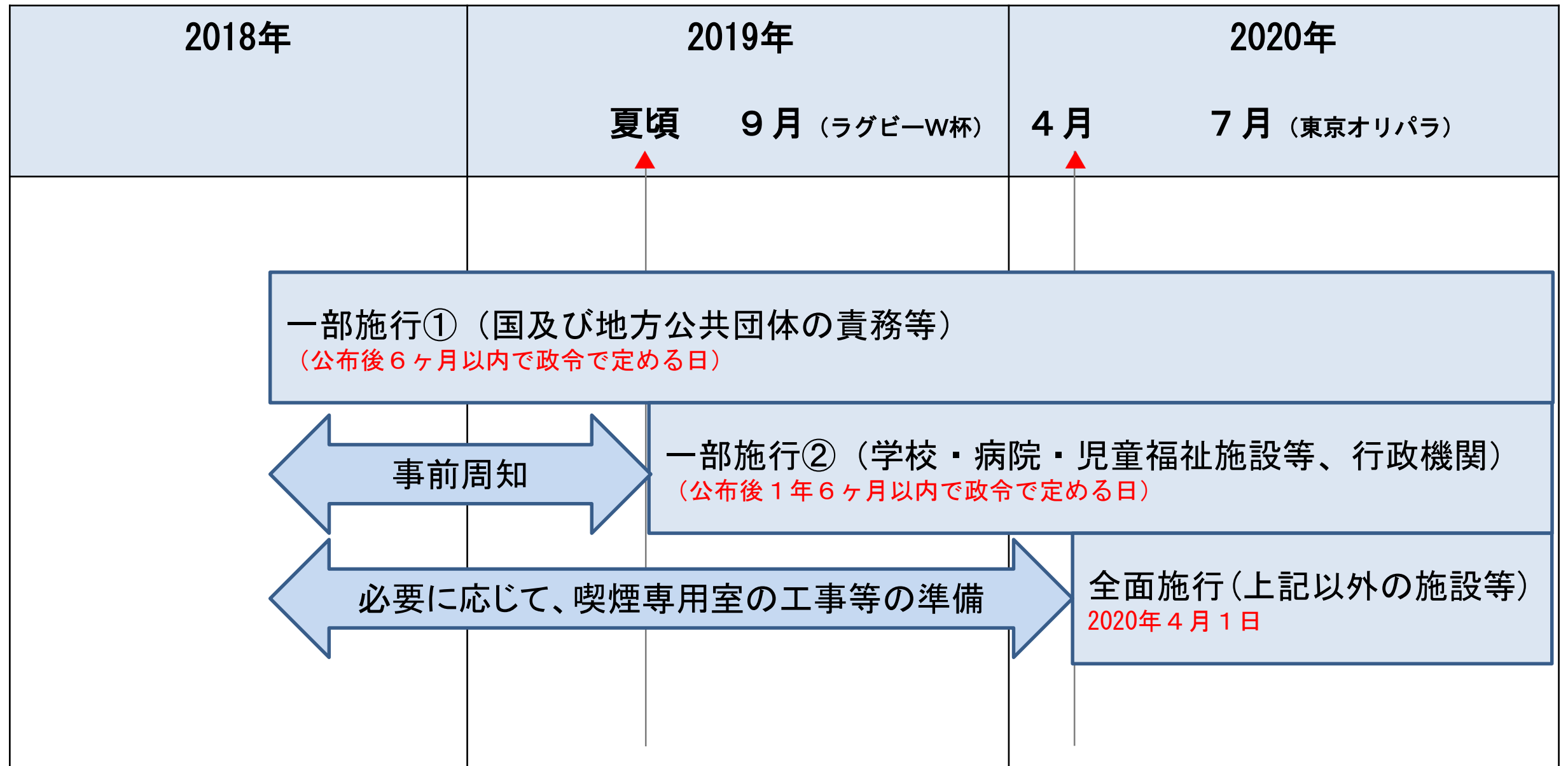
喫煙専用室と同等の煙の流出防止措置を講じている場合は、非喫煙スペースへの20歳未満の立入りは可能。

○ 喫煙を行う場合は周囲の状況に配慮

屋外や家庭など

施行スケジュールについて

- 施設等の類型・場所に応じ、施行に必要な準備期間を考慮して、2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに段階的に施行する。



予算や税制措置も含めた総合的な取組を進める。